

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(内閣官房、総務省、経済産業省)

対策の柱立て(大区分)	IV. 潜在力の発揮を可能とする規制改革	担当部局	副長官補室 情報流通行政局 商務情報政策局
対策の柱立て(中区分)			
対策の柱立て(小区分①)		担当課	情報通信技術(IT)総合戦略室 情報流通振興課 情報プロジェクト室
対策の柱立て(小区分②)			
対策における施策の名称			
(事業名)	電子行政オープンデータの推進	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	—	—	—
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部(IT総合戦略本部)の下に設置した電子行政オープンデータ実務者会議において、総務省及び経済産業省の実証事業等による検討の成果も踏まえ、公的機関が保有する情報を活用した民間ビジネスの創出等を促すための、公開データの利用条件、標準的データ形式等の制度設計を図る。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input checked="" type="checkbox"/> その他(計画等の策定)		
アウトプット指標(進捗指標)	<p>(アウトプット指標による目標)</p> <p>電子行政オープンデータ推進のためのロードマップ及び府省のデータ公開に関するガイドラインを策定した上で、それに基づき主に以下の取組を進める。</p> <p>【平成25年度内】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・二次利用を促進する利用ルールの整備に関する取組として、各府省ホームページにおける利用ルールの見直しを行う。 ・機械判読に適したデータ形式での公開の拡大に関する取組として、今後ホームページに掲載する数値(表)、文章、地理空間情報のデータについて、機械判読を考慮した構造・データ形式でも公開する。 ・防災情報・地理空間情報等重点分野を優先して公開するデータの拡大に着手する。 ・普及・啓発の取組として、有用な情報を紹介するサイト(リンク集等)の構築に着手する。 		
アウトカム指標(効果指標)	<p>【平成26年度内】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・データカタログ(ポータルサイト)の整備に関する取組として、実証事業等によるデータカタログに求められる機能等の検討・検証を踏まえ、運用を開始する。 <p>(アウトカム指標による目標)</p> <p>国民生活の向上、企業活動の活性化等を図り、平成25年度は、民間における公共データの活用事例の蓄積を目指す。平成26年度は、公共データを利用した新しいサービス、アプリケーションの増加を目指す。</p>		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<p>【内閣官房】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年12月、電子行政オープンデータ実務者会議を開始し、年度内には3回開催。 ・電子行政オープンデータ実務者会議においては、平成25年度以降の進め方を示すロードマップと、平成24年度に実務者会議で検討・整理した各府省が早急に取り組むべき事項等を示すガイドラインの案のとりまとめを行う。以降は策定したロードマップに従いオープンデータの取組を推進するとともに、ロードマップの進捗状況等のフォローを行う。 <p>【総務省】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産学官からなる「オープンデータ流通推進コンソーシアム」(平成24年7月設立)と連携しつつ、標準的データ記述方法(共通API※)やデータの二次利用ルール策定のための実証実験等に平成24年度から着手。 ・実証実験や「オープンデータ流通推進コンソーシアム」での検討成果を踏まえ、標準的データ記述方法(共通API※)やデータの二次利用ルールについて、電子行政オープンデータ実務者会議の検討に反映。 <p>※共通API(Application Programming Interface)：情報・データの相互運用性を確保するための共通のデータ形式や通信規約</p> <p>【経済産業省】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年8月IT融合フォーラム/公共データワーキンググループを開始し、24年度は5回開催。 ・特設サイト「Open DATA METI」(β版)による経済産業省保有データの実践的な開放を通じつつ、公共データワーキンググループにおいて公共データの利活用を促進するためのライセンスや技術について検討。また、自治体が保有する公共データの利活用に係るモデル事業を実施。これらの取組結果を電子行政オープンデータ実務者会議等で共有し政府全体のオープンデータに貢献する。平成25年3月21日の電子行政オープンデータ実務者会議第3回会合では、24年度の取組結果を踏まえた提言を行った。 ・平成25年度以降は電子行政オープンデータ実務者会議で策定されたロードマップを踏まえ、引き続き、経済産業省等が保有するデータの開放・活用を通じながら、公共データの利活用を促進するためのルール、技術等に関する検討を行うとともに、オープンデータを念頭に置いた業務プロセスやオープン化した公共データを活用したビジネスモデルの構築を進めていく。 		
執行早期化のために講じている工夫	—		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	<p>【内閣官房】</p> <p>電子行政オープンデータ戦略(http://www.kantei.go.jp/ip/singi/it2/denshigyousei.html)</p> <p>電子行政オープンデータ実務者会議(http://www.kantei.go.jp/ip/singi/it2/senmon2009.html)</p> <p>【総務省関連】</p> <p>オープンデータ流通推進コンソーシアム(http://www.opendata.gr.jp/)</p> <p>【経済産業省関連】</p> <p>「Open DATA METI」(β版)(http://datameti.go.jp)</p> <p>IT融合フォーラム/公共データワーキンググループ(http://www.meti.go.jp/committee/kenkyukai/shoujo/it_yugo_forum_data_wg/summary.html)</p>		